

脱炭素社会実現に向けた 福岡市の取組み

令和 8 年 8 月 27 日

福岡市環境局脱炭素社会推進課

1. 福岡市の現況

2. 福岡市域における脱炭素の取組み

3. 福岡市役所における率先実行

(1) 福岡市地球温暖化対策実行計画 (第5次・令和4年8月改定) について

めざす姿 **カーボンニュートラルを実装した都市を目指して**

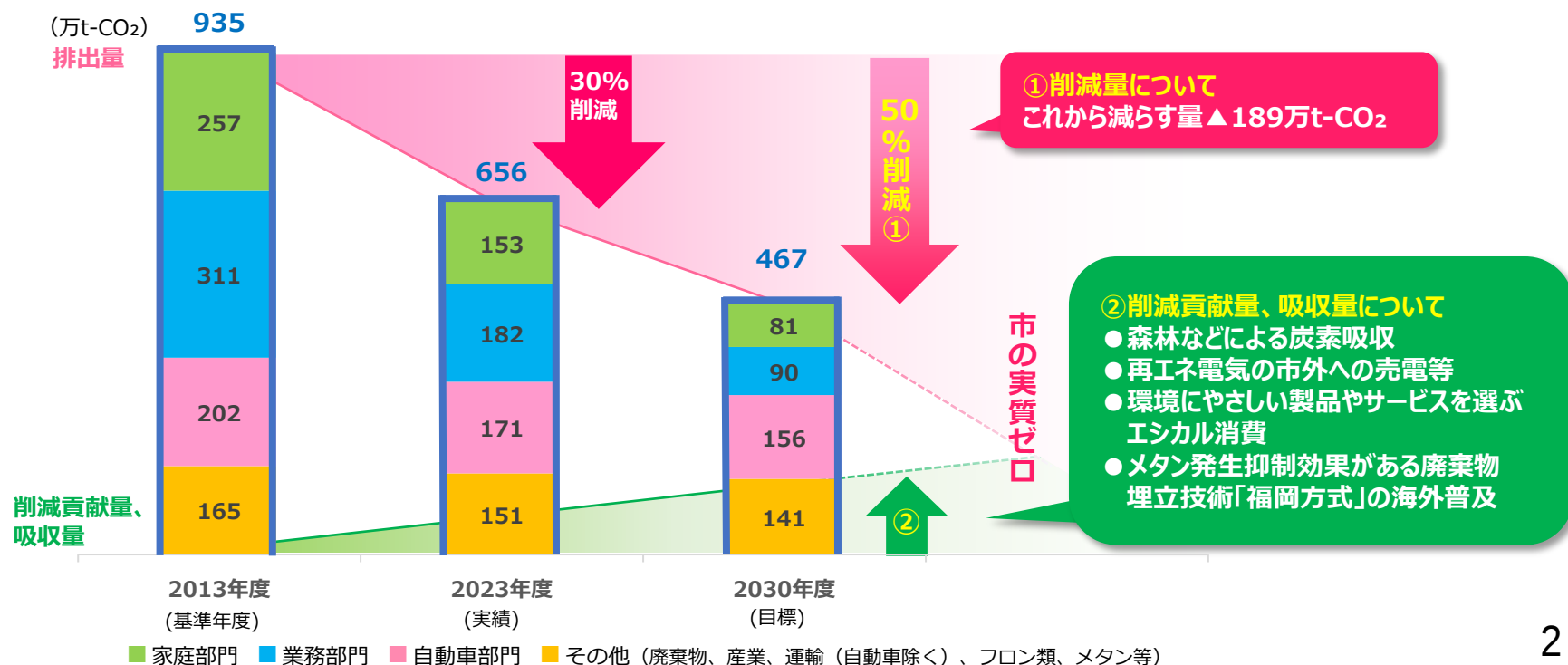
チャレンジ目標 **2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ**

2030年度目標 (基準：2013年度)

目標① 市域の温室効果ガス排出量：**50%削減**

※人口増、世帯増の中、国の46%を上回る高い削減目標

目標② 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量：**100万t-CO₂**

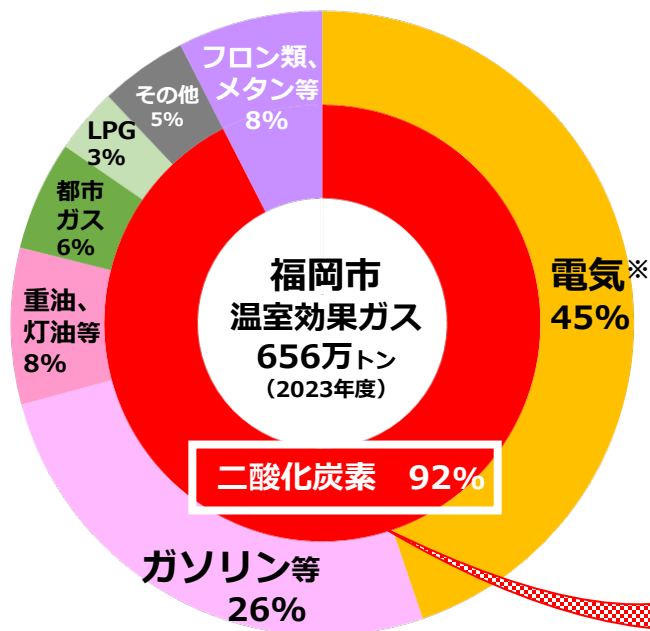


1.福岡市の現況

(2) 2023年度の温室効果ガス排出量の内訳

第3次産業が9割を占める福岡市では、二酸化炭素の排出部門別割合において、**産業部門が9%**と全国値34%と比較して低い一方、**家庭部門が約25%、業務部門が約30%、自動車部門が約28%**で、これら**家庭・業務・自動車の3部門で全体の83%を占めている**。

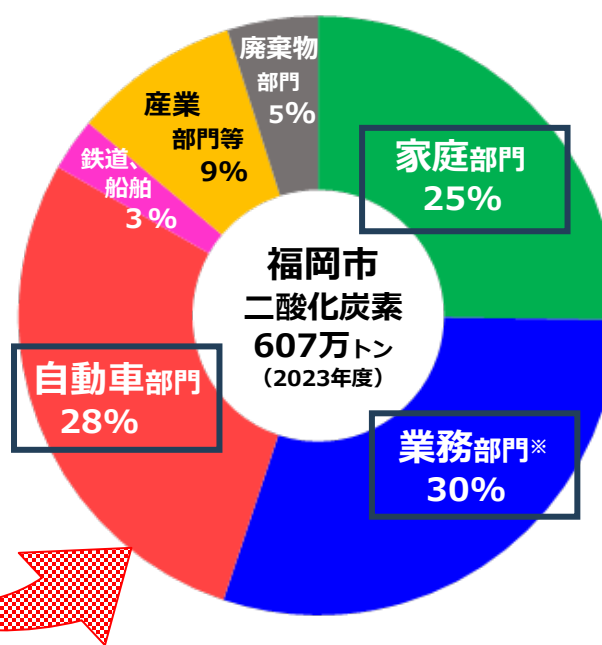
温室効果ガス総排出量（推計） 内訳
（エネルギー種別）



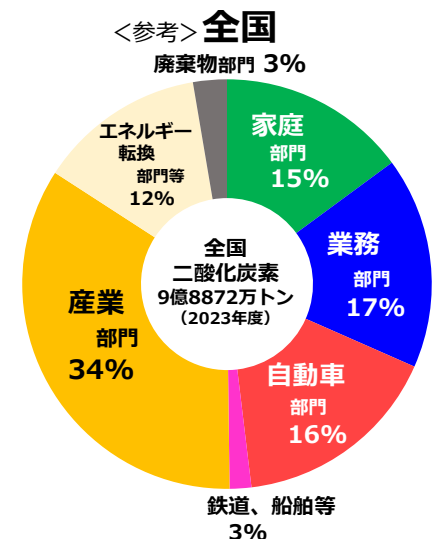
※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

※ 四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

二酸化炭素総排出量（推計） 内訳
（部門）



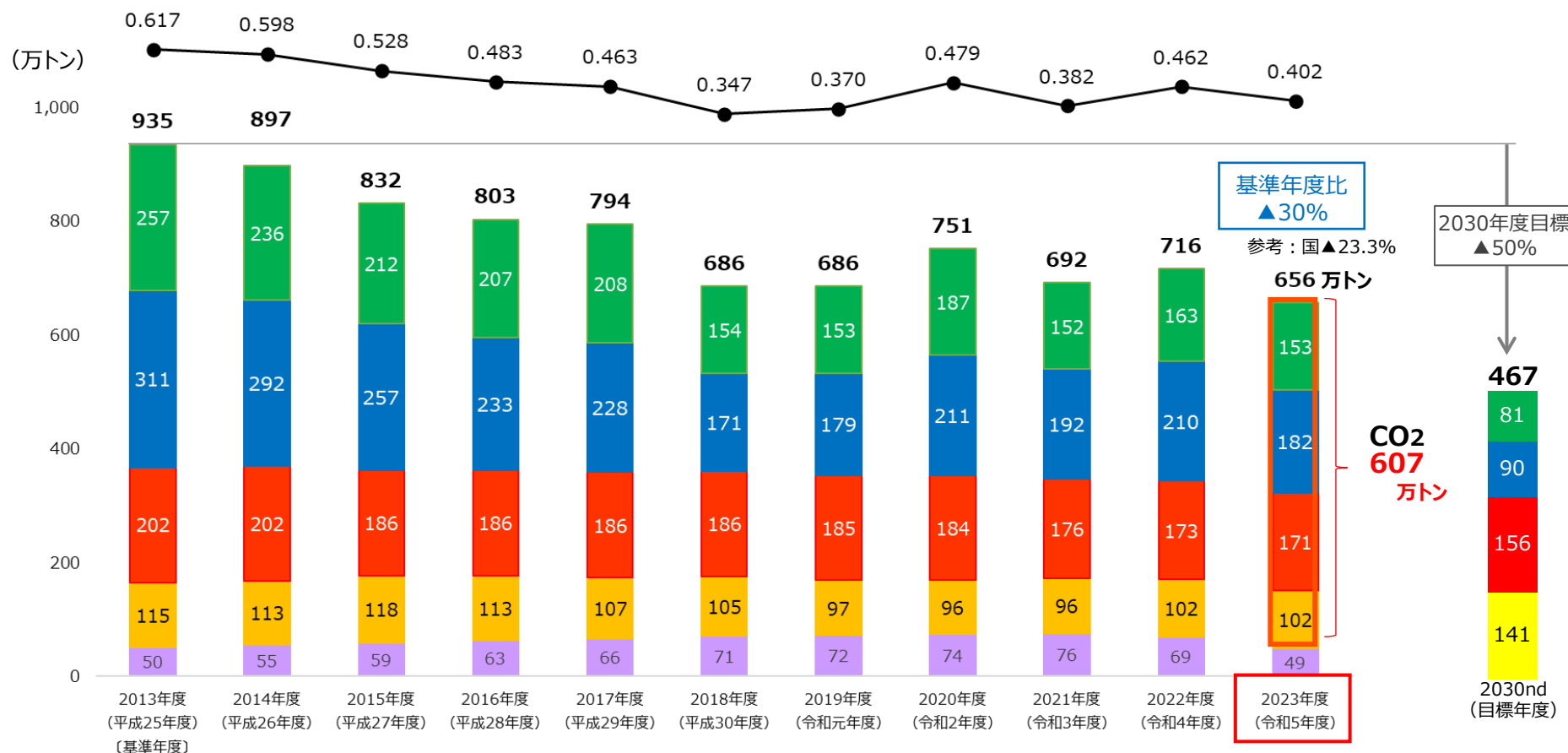
※業務部門：商業、サービス、事業所等



1.福岡市の現況

(3) 市内の温室効果ガス排出量

◆ 2023年度の温室効果ガス排出量は656万トン、過去最高、かつ国の23%を上回る30%削減（2013年度比）を達成



■ 家庭部門 ■ 業務部門 ■ 自動車部門 ■ CO2その他部門 ■ CO2以外のガス ● 電気のCO2排出係数 (kg-CO2/kWh)

※ 電気の二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」の九州電力(株)の値

※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。

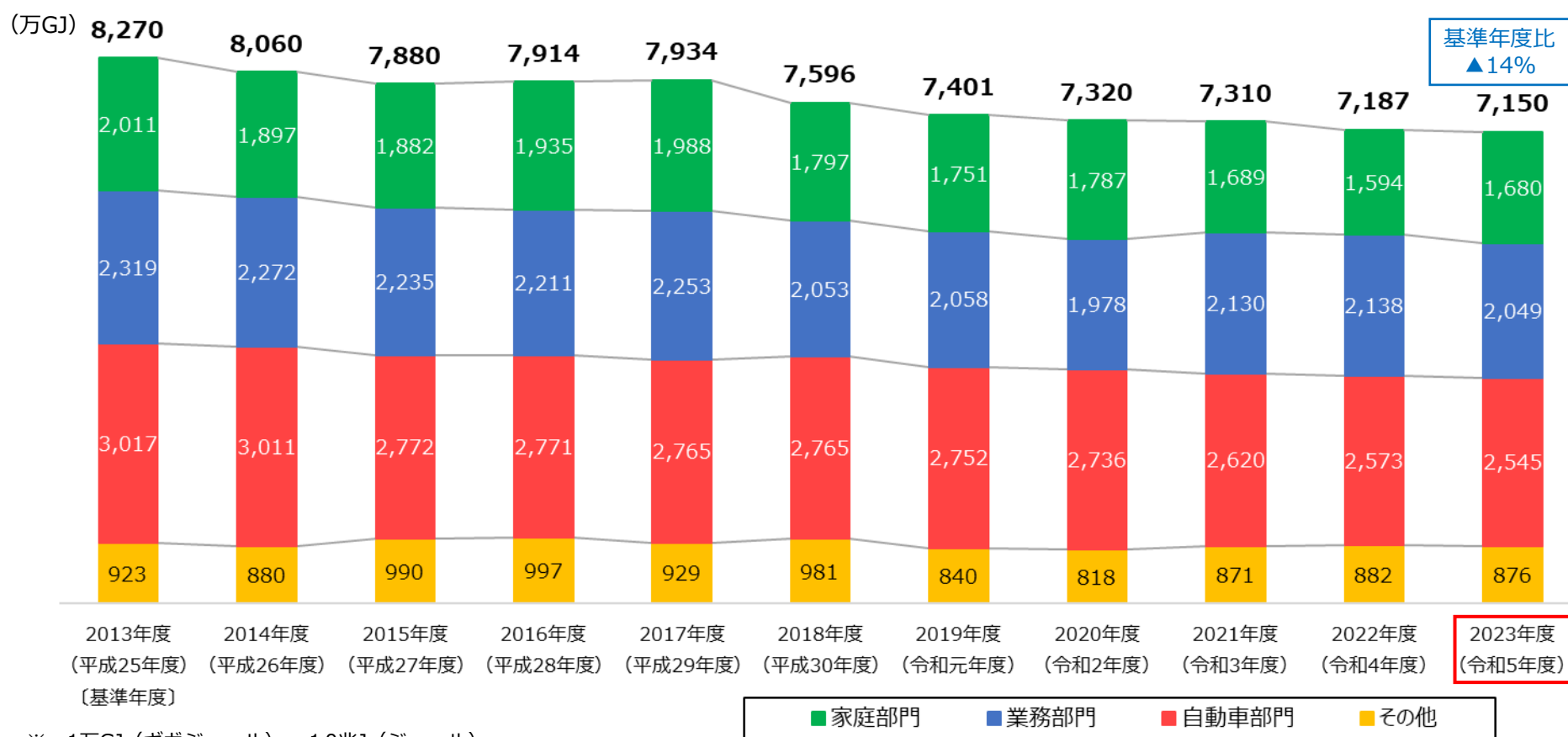
※ 二酸化炭素その他部門：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）、廃棄物部門

1.福岡市の現況

(4) 市内のエネルギー消費量

◆福岡市における2022年度のエネルギー消費量は7,150万GJ(ギガジュール)で、前年度から微減、基準年度（2013年度）比14%の減少となった。

◆業務部門は前年度より減少、家庭部門及び自動車部門は前年度より微増となった。



※ 1万GJ (ギガジュール) = 10兆J (ジュール)

※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

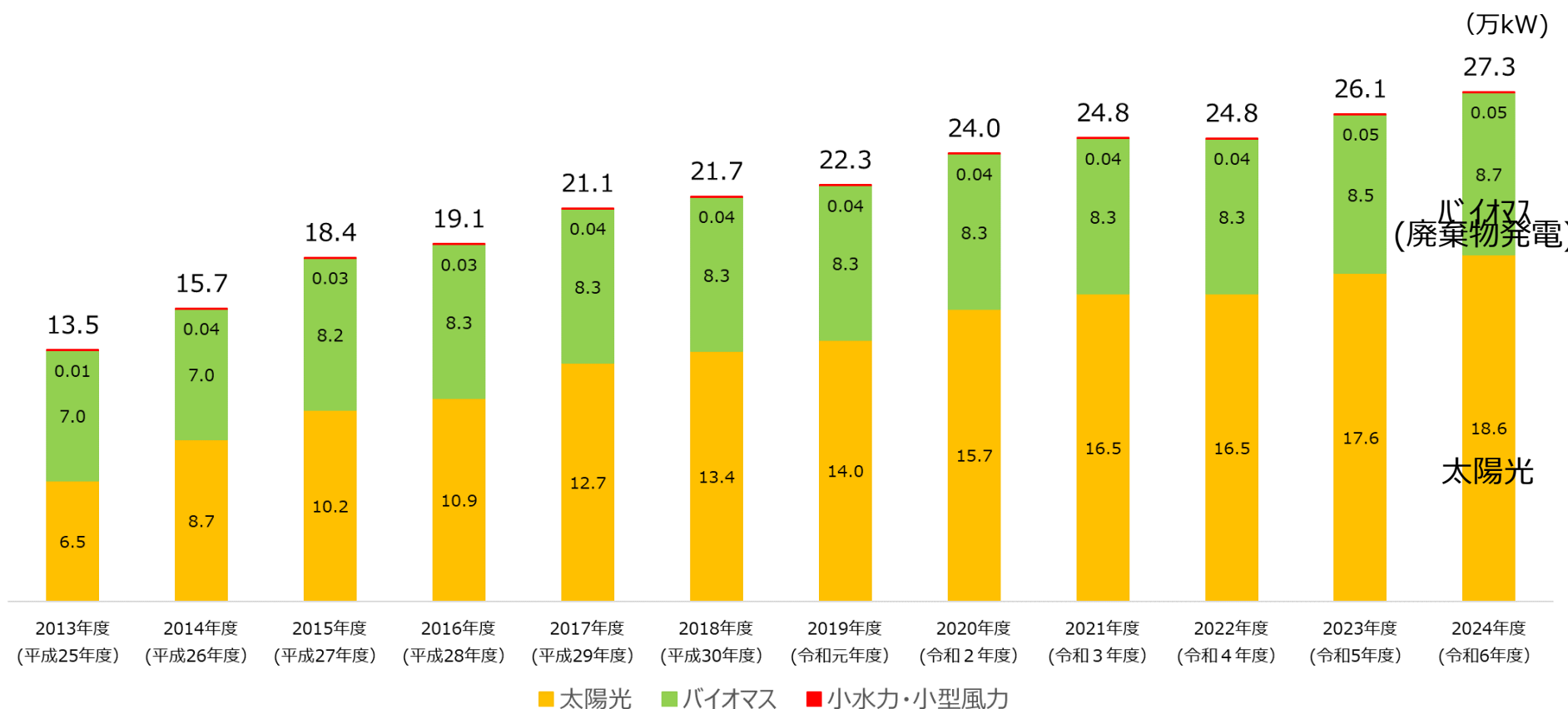
※ その他：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）

1.福岡市の現況

（５）市内の再生可能エネルギー設備導入量

- ◆2024年度の市域の再生可能エネルギー設備容量は、27.3万kWで、前年度から約12,000kW増加した。 ※ 1
- ◆FIT制度を活用した民間での太陽光発電設備の導入拡大により、発電規模は年々増加している。

※ 1 民間施設（系統接続）と市有施設等での設備導入の合計値



※ 市有施設には、福岡都市圏南部工場、瑞梅寺浄水場、乙金浄水場を含む

※ FIT制度：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度（固定価格買取制度）

1. 福岡市の現況

2. 福岡市域における脱炭素の取組み

3. 福岡市役所における率先実行

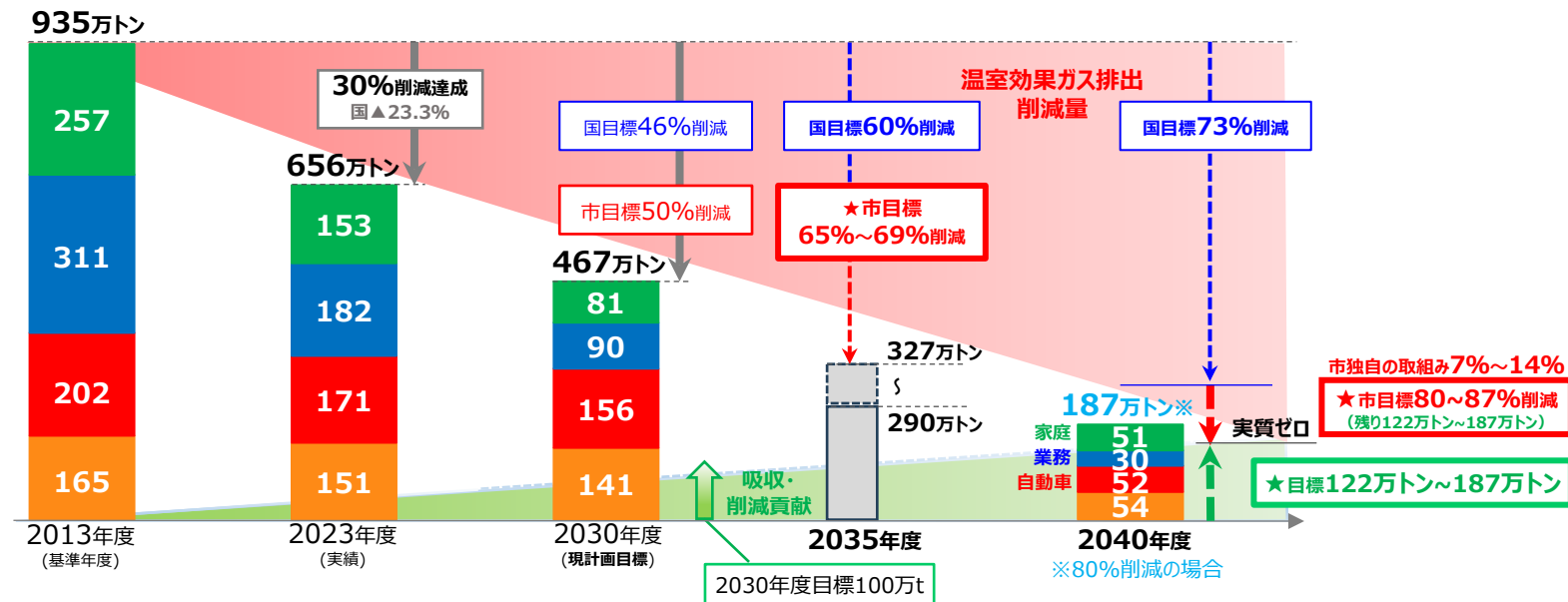
2.福岡市域における脱炭素の取組み

(1) 「福岡市脱炭素戦略2040」策定・「Fukuoka ゼロカーボングート」推進事業

「福岡市脱炭素戦略2040」策定

国全体での温室効果ガス排出量の削減目標が設定されたこと等を踏まえ、福岡市における2040年度目標や取組み方針など、「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けたロードマップとなる

「福岡市脱炭素戦略2040」を策定する。



「Fukuoka ゼロカーボングート」推進事業

脱炭素に係る総合支援窓口「Fukuoka ゼロカーボングート」を開設し、新技術の実装や、新たなビジネスモデルの構築を推進する。

【支援内容】

- ・実証実験の場の提供
- ・市有施設での率先導入
- ・共同事業の実施
- ・広報支援
- ・協業先や資金提供者とのマッチング支援 など



(2) 国産ペロブスカイト太陽電池の普及促進

ペロブスカイト太陽電池の特徴

- ◆ **軽量**：これまで設置が難しかった**薄型屋根**や**壁面などにも設置が可能**に
- ◆ **柔軟**：円柱への巻付けや**波型屋根に沿わせる施工**にも対応
- ◆ **国産化が可能**：主原料のヨウ素は日本が埋蔵量世界第1位



市有施設への導入事例

【香椎浜小学校 体育館屋根】

- ◆ 従来型では設置困難な体育館の薄型金属屋根への設置
- ◆ 設置面積は**約200㎡**、**国内最大規模の実装**



香椎浜小学校屋根

【Fukuoka Growth Next 屋上】

- ◆ **「防水材一体型ペロブスカイト太陽電池」**実装に向けた実証実験
- ◆ 公共施設としては**全国初の実証**《設置規模》約80㎡



FGN屋上

令和8年度取組み

◆ 民間事業者に対する支援

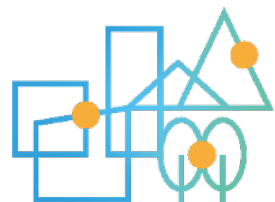
市内事業者のペロブスカイト太陽電池導入及び実証実験に係る費用の一部を補助

◆ 市有施設への率先導入

ペロブスカイト太陽電池の特徴を活かした市有施設への設置・発電した電気を実感できる等の効果的な啓発

(3) 脱炭素先行地域における取組み

福岡市の計画概要



脱炭素先行地域

大都市型脱炭素チャレンジモデル

～ペロブスカイト太陽電池を中心とした脱炭素化推進プロジェクト～

【共同提案者】

福岡ソフトバンクホークス(株)、積水ハウス(株)、学校法人福岡大学、
天神二丁目南ブロック駅前東西街区都市計画推進協議会、積水化学工業(株)、
西部ガス(株)、西鉄自然電力合同会社、(株)福岡銀行、(株)西日本シティ銀行

電力需要に対し創エネ余地が少ないという都市部の課題に対し、

ZEB化・ZEH-M化の推進などによる建築物の省エネ化や、

市清掃工場由来の再エネ電気等の活用を推進するとともに、

軽量・柔軟な国産ペロブスカイト太陽電池を

国家戦略特区等を活用した市独自の規制緩和や市有施設等におけるスモールスタート、

ドーム屋根への大規模導入、市内事業者のマッチング等により、

いち早く市内への実装にチャレンジし、これまで活用されていなかった都心部ビルの

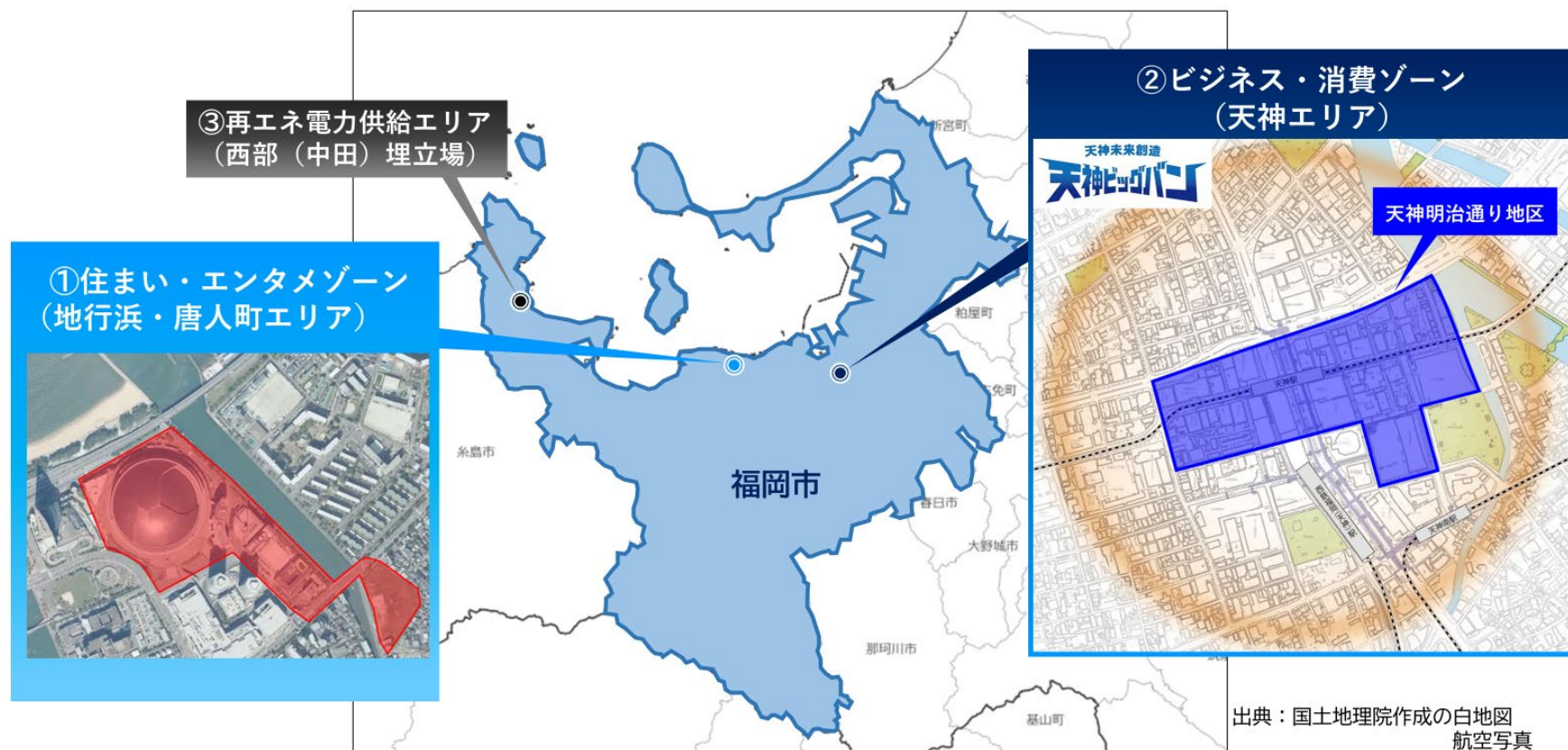
壁面・窓面、都市内でも一定の面積が見込める競技場等の軽量・特殊形状屋根などの

“遊休”資産を最大限活用する「**新たな都市型地産地消創エネモデル**」の確立を目指す。

（３）脱炭素先行地域における取組み

対象エリア

住まいや医療（唐人町）、ビジネス、ショッピング（天神）、エンタメ（地行浜）など
日常のあらゆるシーンを脱炭素化するライフスタイル・ビジネススタイルモデルをパッケージ化し、
一体的に取り組むを進めることで、福岡市基本計画に掲げるエリアの個性や強みが活かされた
「コンパクトでコントラストのある都市（コンパクトシティ）」の実現に貢献する。



(4) 家庭部門における取組み

住宅用エネルギーシステムの導入支援事業

△CO₂
1,163
トン/年

住宅用エネルギーシステムの設置経費を補助

補助額(上限)

リチウムイオン蓄電システム:機器費の1/2
蓄電容量に応じて上下額を設定
(最大15万円、30万円、45万円)

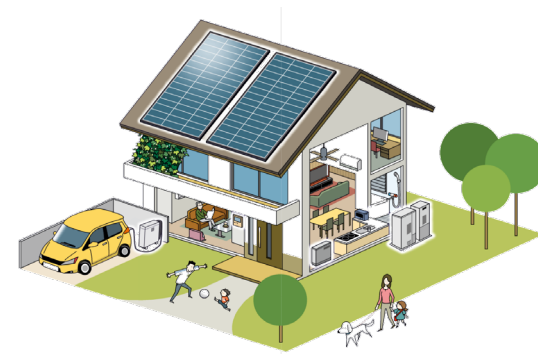
V2Hシステム:機器費の1/2(20万円)

家庭用燃料電池:定額5万円

高効率給湯器(エコキュート):定額2万円

補助枠

1億7,180万円



E C Oチャレンジ応援事業

△CO₂
2,400
トン/年

市民の脱炭素行動に対してポイント(交通系ICカードポイント)を付与

募集世帯

6,000世帯

ポイント付与数

年間上限5,000ポイント/世帯

都市圏との連携

R8:10市町参画(3,250世帯)

都市圏域の取組みへと拡大!



(5) 業務部門における取組み

省エネ設備・再エネ設備導入支援

△CO₂
460
ト/年

事業所の太陽光発電設備及び省エネ設備の設置経費を補助

再エネ設備導入支援事業

補助対象者	補助額（上限額）
ア PPA事業者	ア 5万円/kW（1,000万円）
イ 市内の事業者	イ 5万円/kW（500万円）

補 助 枠
2,500万円



省エネ設備導入支援事業

補助対象者	補 助 枠
市内の中小事業者等	1億4,500万円

補助額（上限額）
ア 省エネ支援事業と組合せ実施:機器費の1/2(600万円)
イ 省エネ設備導入支援のみ実施:機器費の1/2(300万円)

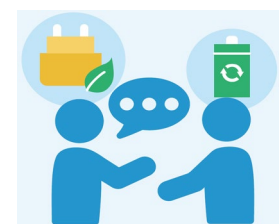


省エネ支援事業

△CO₂
71
ト/年

エネルギー診断の専門家派遣による省エネ最適化診断の実施

対象者	補 助 枠
市内の事業者	無料



再生可能エネルギー電気の利用促進

事業所の再生可能エネルギー電気の利用促進に向けて、非化石証書の共同購入を実施

(5) 業務部門における取組み

脱炭素建築物誘導支援事業

△CO₂
5980
トン/年

ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助

ゼロエネルギー・ビル

対象：オフィスビル 等



延べ面積：300㎡以上2,000㎡未満
補助額 **150 万円**

延べ面積：2,000㎡以上
補助額 **300 万円**

ゼロエネルギー・マンション

対象：マンション 等



延べ面積：200㎡以上2,000㎡未満
補助額 **60 万円**

延べ面積：2,000㎡以上
補助額 **100 万円**

令和6年度
補助要件の
拡大

(参考) 再開発におけるビルの脱炭素化

『ONE FUKUOKA BLDG.』 -ワン・フクオカ・ビルディング-
福ビル街区建替プロジェクト 西日本鉄道株式会社



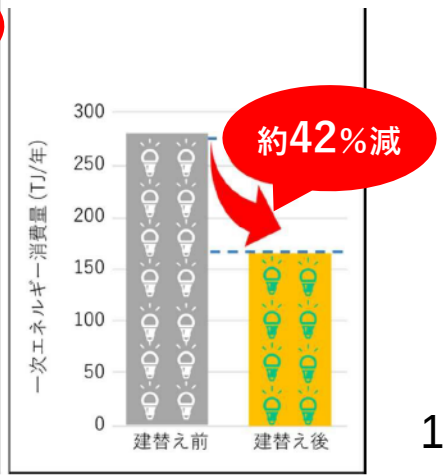
オフィスエリア：ZEB Ready
建物全体：ZEB Oriented



延床面積の比較



年間の一次エネルギー消費量の比較



(6) 自動車部門における取組み

次世代自動車の普及に向けた取組み

△CO2
323
ト/年

電気自動車・燃料電池自動車の購入補助、充電設備の設置補助

補 助 額		補助対象設備	補助額（上限額）	補助枠
EV 10万円 （電気自動車）	FCV 60万円 （燃料電池自動車）			
自宅の再エネ電気で充電するEVは 5 万円加算		集合住宅向け普通充電	100万円/施設（1 基20万円）	1,250万円
補 助 枠		中小企業向け充電	急速：100万円/基 普通：100万円/事業所（1 基20万円）	260万円
4,500万円		再エネ電気で充電する場合は最大10万円加算		

市有施設への急速充電設備設置

- 令和7年度新たに**1**か所新設：市営千早駅前駐車場 ⇒ **市有施設等で計13か所に**
- 令和8年度**1**か所新設予定：西鉄天神大牟田線連続立体交差事業（雑餉隈駅付近）高架下



市営千早駅前駐車場（令和7年度設置）

(7) カーボンニュートラルパッケージ

市民・事業者向けの支援策を「カーボンニュートラルパッケージ」として一体的に広報

1.市民向けメニュー	主な補助対象、補助額等	補助枠
① ECOチャレンジ応援事業	市民の脱炭素行動に対して 最大5,000円相当 のポイントを付与	福岡市 6,000世帯 都市圏 3,250世帯
② 住宅用エネルギーシステム導入支援事業	蓄電池 最大 15、30、45万円 （蓄電容量に応じて） V2H 最大 20万円 、燃料電池 5万円 等	1億7,180万円
③ EV・FCVの購入補助	EV 10万円 （再エネ電気での充電＋5万円）、FCV 60万円	4,500万円
④ 充電設備設置補助	急速充電 最大 100万円/基 普通充電 最大 100万円/施設 （再エネ電気での充電＋最大10万円）	2,060万円
2.事業者向けメニュー	主な補助対象、補助額等	補助枠
⑤ 事業所の省エネ支援事業	専門家を派遣した省エネ対策等の助言・提案を 無料 実施	-
⑥ 事業所の省エネ設備導入支援事業	◆ 省エネ支援と組合せ実施 （最大 600万円 ）LED等 機器費の 1/2 ◆ 省エネ設備導入支援のみ （最大 300万円 ）LED等 機器費の 1/2	1億4,500万円
⑦ 事業所の再エネ設備導入支援事業	太陽光発電設備 ◆PPA事業者 5万円/kW （最大 1,000万円 ） ◆市内事業者 5万円/kW （最大 500万円 ）	2,500万円
③ 燃料電池自動車の購入補助	FCV 60万円	180万円
④ 充電設備設置補助	急速充電 最大 100万円/基 普通充電 最大 100万円/施設 （再エネ電気での充電＋最大10万円）	市民向けメニュー ④に含む
⑧ 脱炭素建築物誘導支援事業	ビルの ZEB化 （最大 300万円 ）、 マンションの ZEH-M化 （最大 100万円 ）に係る設計費用	4,870万円
⑨ 事業所の再エネ電気利用促進	スケールメリットを活かした 非化石証書 の 共同購入 を実施	-
⑩ 次世代型太陽電池導入支援事業	◆ 国補助を活用した導入 国補助金を除いた自己負担分の 1/2 （最大 1,000万円 ） ◆ 導入に向けた実証実験 実証に係る費用の 1/2 （最大 1,000万円 ）	2,000万円

1. 福岡市の現況
2. 福岡市域における脱炭素の取組み
3. 福岡市役所における率先実行

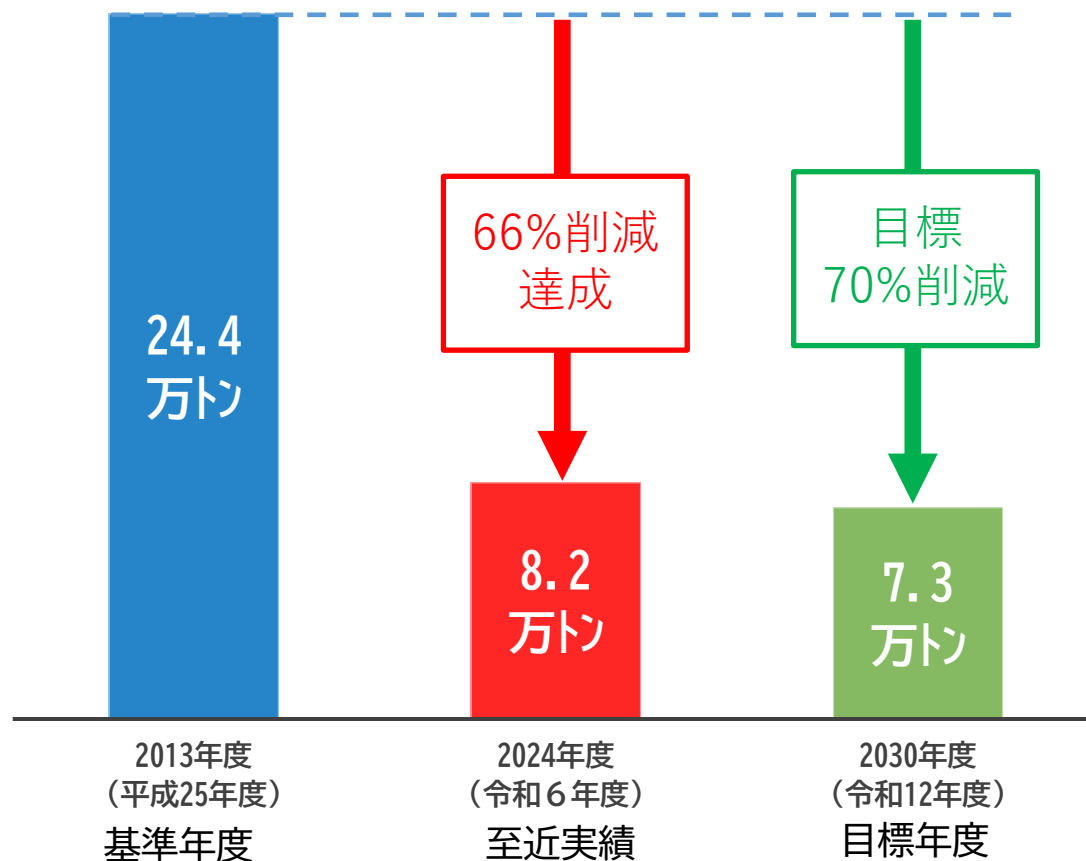
(1) 福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画 (R4.3月策定)

2030年度目標 (基準: 2013年度)

エネルギー起源CO₂排出量を70%削減

(燃料の燃焼で発生・排出される二酸化炭素)

■ 市役所業務におけるエネルギー起源CO₂排出量



(1) 福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画 (R4.3月策定)

① 市有施設の省エネ対策

- ・省エネ性能の向上に向けた施設整備 (施設のZEB化等)

今後予定する新築建築物については、原則 ZEB Oriented相当以上の性能とし、
学校施設、庁舎、福祉施設については、原則ZEB Ready相当以上となることをめざす。

- ・機器や設備の運用改善

② 再生可能エネルギーの利用推進

- ・太陽光発電設備の導入拡大

2030年度までに設置可能な施設等の約50%以上に太陽光発電設備を設置

- ・再エネ電気の調達

一般会計に属する施設については、2022年度から原則切替を実施し、
企業会計等では、それぞれが方針を定め、計画的に切替を進めていく。

③ 庁用車の脱ガソリン車への切替

- ・EV、PHEV、FCVの優先的な導入

庁用車を新規に導入または更新する時には、EV・PHEV・FCVの優先的な導入を検討し、
またEV等の導入にあわせ、本庁・区役所等、台数が多い施設への充電設備の設置に向けて
支援していく。

(2) 市有施設の省エネ対策（施設のZEB化等）

【整備済み】

- | | |
|----------------------|-------------------------------------|
| ① 博多区役所 | ⑤ 南部療育センター |
| ② 舞鶴庁舎 | ⑥ 城南区役所 ZEB化改修 |
| ③ 西都北公民館・老人いこいの家複合施設 | ⑦ 照葉はばたき公民館・老人いこいの家 |
| ④ 福岡市民ホール | ⑧ 周船寺中学校 他 9施設 |



令和8年4月7日に開校した周船寺中学校(ZEB Ready認証取得)

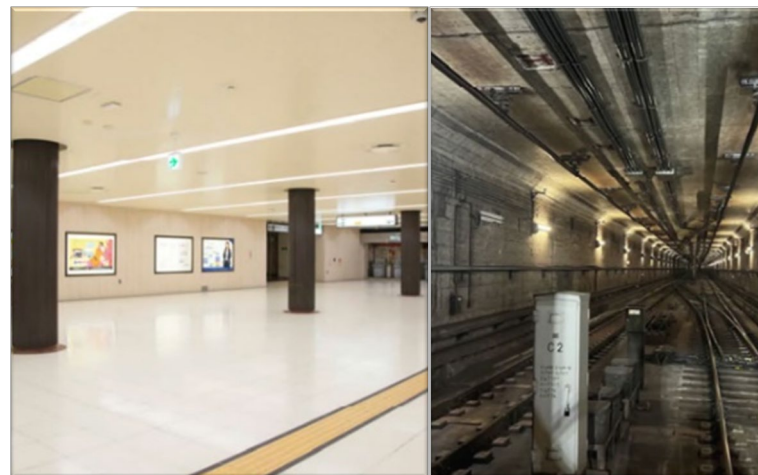


福岡市民ホール

(3) 再生可能エネルギーの利用推進（再エネ電気の利用）

市有施設での再エネ電気の利用

	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度 (見込み)
全体電力量	3.46 億 kwh	3.54 億 kwh	3.53 億 kwh	3.53 億 kwh
再エネ電気使用量 (CO ₂ 削減量)	1.61 億 kwh (7.0 万トン)	1.84 億 kwh (8.3 万トン)	2.61 億 kwh (11.0 万トン)	3.15 億 kwh (13.0 万トン)
全体電力に占める割合	47%	52%	74%	89%



ご清聴ありがとうございました

【お問い合わせ】

福岡市環境局脱炭素社会推進課

TEL : 092-711-4282

メール : datsutanso-shakai.EB@city.fukuoka.lg.jp



福岡市HP
チャレンジ！脱炭素